



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月26日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 新保 守 TEL 06-6202-3376  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,760	9.7	208	861.0	148	—	63	419.1
22年3月期第3四半期	3,427	△33.8	21	—	△14	—	12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.74	—
22年3月期第3四半期	0.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,574	2,914	44.3	125.43
22年3月期	7,003	2,884	41.2	123.93

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,914百万円 22年3月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0~2 00	0~2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	4.6	233	251.6	181	978.7	123	873.1	5 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	23,380,012株	22年3月期	23,380,012株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	141,530株	22年3月期	106,154株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	23,262,630株	22年3月期3Q	23,275,528株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信、【添付資料】P. 3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注実績	9
(3) 販売実績	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、引き続き回復傾向を維持したものの、中国経済拡大テンポの減速、欧米経済の回復鈍化、円高の進展により、輸出や生産の下振れ等景気は踊り場的な様相を深める状況となりました。

当社におきましては、自動車関連、情報通信機器関連、半導体用電子部品等は堅調に推移したものの、中国向け輸出の価格競争激化、円高の進展、原材料の購入価格上昇の影響によって、売上・利益ともに足踏み状態が続きました。

この結果、売上高は3,760百万円、前年同四半期累計期間対比9.7%の増収となり、円高の影響と原材料の購入価格上昇が損益圧迫要因となり、営業利益は208百万円(前年同四半期累計期間対比861.0%増)となりました。

経常利益は、為替差損19百万円の計上等によって148百万円(前年同四半期累計期間は14百万円の経常損失)となりました。

また、平成21年9月に閉鎖しました旧深川工場の第一期取壊しに着手し、取壊しに要する費用68百万円を特別損失に計上しました。

その他、貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入額5百万円を特別利益に計上し、旧深川工場の土地の時価下落による減損損失9百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は63百万円(前年同四半期累計期間対比419.1%増)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、半導体向け電子部品、構造材向け板加工品が増加したものの、レンジ用モリブデン加工品、液晶関連蛍光管電極用モリブデン磨棒が大幅に減少した結果、売上高は2,125百万円となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が増加し、売上高615百万円となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高776百万円となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,516百万円となり、営業利益は222百万円となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金は、地盤改良用工具の海外向け需要の減少により、売上高は243百万円となり、営業損失は14百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ428百万円減少して6,574百万円となりました。

現金及び預金が288百万円の減少、有形固定資産が78百万円減少、投資その他の資産が151百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ459百万円減少して3,659百万円となりました。

短期借入金が186百万円減少、退職給付引当金が44百万円減少、長期借入金が282百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第3四半期累計期間の純利益63百万円等により株主資本が60百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことにより、純資産合計は前事業年度末に比べ30百万円増加の2,914百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ288百万円減少し、1,160百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は298百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ225百万円増加しました。

前年同四半期累計期間に比べ増加した理由は、税引前四半期純利益の改善、売上債権の回収、また前年同四半期累計期間は希望退職者への退職金支払による未払金の減少、事業構造改善のための諸施策に伴う支払等の特殊な資金減少要因がありましたが、当第3四半期累計期間においては当該資金減少要因がなくなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は67百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ48百万円減少しました。

長期保険の解約による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は519百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ1,130百万円増加しました。

前年同四半期累計期間においては事業構造改善のための諸施策に備えて900百万円の長期借入を実施しましたが、当第3四半期累計期間においては長期借入金の約定弁済、短期借入金の一部返済を実施したことによるものであります。

**(3) 業績予想に関する定性的情報**

当第3四半期累計期間までの損益状況は、旧深川工場取壊し費用計上を除くと概ね計画どおりに推移しております。

第4四半期会計期間の業績見通しについては、取引先に在庫調整の動きがある等下振れする可能性もありますが、当社におきましては通期予想業績を確保すべく、引き続き受注の拡大とコスト削減に努めてまいります。

現時点において平成22年5月12日に発表いたしました平成23年3月期通期業績予想及び配当予想につきまして、変更はありません。

**2. その他の情報**

**(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**

該当事項はありません。

**(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,518千円減少し、税引前四半期純利益は3,344千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は21,737千円(うち、環境対策引当金からの振替額は9,050千円)であります。

**(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,160,552	1,449,015
受取手形及び売掛金	1,335,879	1,352,248
商品及び製品	103,822	106,313
仕掛品	1,007,580	922,340
原材料及び貯蔵品	556,560	503,822
その他	51,408	84,764
貸倒引当金	△10,052	△15,474
流動資産合計	4,205,752	4,403,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	891,630	901,460
その他(純額)	924,381	993,512
有形固定資産合計	1,816,011	1,894,972
無形固定資産		
投資その他の資産	8,924	9,755
その他	568,383	719,800
貸倒引当金	△24,698	△24,438
投資その他の資産合計	543,685	695,362
固定資産合計	2,368,621	2,600,090
資産合計	6,574,373	7,003,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,759	600,738
短期借入金	1,264,600	1,451,000
未払法人税等	10,648	7,723
賞与引当金	36,697	60,030
その他	266,651	224,167
流動負債合計	2,235,357	2,343,659
固定負債		
長期借入金	957,800	1,240,500
退職給付引当金	350,587	395,440
役員退職慰労引当金	56,360	86,180
環境対策引当金	2,393	11,880
その他	57,156	41,116
固定負債合計	1,424,297	1,775,117
負債合計	3,659,654	4,118,777

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	76,263	12,640
自己株式	△22,652	△19,696
株主資本合計	2,823,234	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,484	121,777
評価・換算差額等合計	91,484	121,777
純資産合計	2,914,718	2,884,344
負債純資産合計	6,574,373	7,003,122

## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,427,186	3,760,703
売上原価	2,963,845	3,095,504
売上総利益	463,340	665,198
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	131,911	155,134
賞与引当金繰入額	19,424	7,978
役員退職慰労引当金繰入額	8,220	12,710
退職給付費用	40,176	18,237
貸倒引当金繰入額	15,184	—
減価償却費	22,891	15,148
その他の一般管理費	203,878	247,906
販売費及び一般管理費合計	441,686	457,115
営業利益	21,653	208,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,315	9,475
その他	22,031	6,869
営業外収益合計	31,346	16,344
営業外費用		
支払利息	37,512	34,589
為替差損	—	19,855
その他	29,526	21,914
営業外費用合計	67,039	76,359
経常利益又は経常損失(△)	△14,038	148,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,303	5,522
固定資産売却益	17,249	629
特別利益合計	30,552	6,151
特別損失		
固定資産除却損	—	68,002
減損損失	—	9,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,826
ゴルフ会員権評価損	—	1,675
投資有価証券評価損	4,711	—
特別損失合計	4,711	81,333
税引前四半期純利益	11,802	72,886
法人税、住民税及び事業税	6,179	5,405
法人税等調整額	△6,634	3,858
法人税等合計	△454	9,263
四半期純利益	12,257	63,623



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	11,802	72,886
減価償却費	184,762	181,208
減損損失	—	9,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162,699	△5,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,580	△23,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,792	△44,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,260	△29,820
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△318,690	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,487
受取利息及び受取配当金	△9,315	△9,475
支払利息	37,512	34,589
固定資産売却損益 (△は益)	△17,249	△629
固定資産除却損	1,667	72,997
ゴルフ会員権評価損	—	1,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,711	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,538	16,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	479,186	△135,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,935	100,667
未払金の増減額 (△は減少)	△356,383	△4,671
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	178,031	—
その他	11,843	80,065
小計	2,528	307,371
法人税等の支払額	△12,238	△12,084
法人税等の還付額	82,640	2,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,931	298,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△111,401	△185,974
有形固定資産の売却による収入	17,251	630
投資有価証券の取得による支出	△911	△813
利息及び配当金の受取額	9,315	9,475
その他	△30,734	109,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,480	△67,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△200,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△148,000	△269,100
利息の支払額	△42,989	△35,765
配当金の支払額	△162	△611
自己株式の取得による支出	△275	△2,955
リース債務の返済による支出	△47,004	△10,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,568	△519,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,759	△288,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428	1,449,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607,187	1,160,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	3,521,984	—
超硬合金	226,982	—
合 計	3,748,966	—

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	3,457,752	—	282,392	—
超硬合金	225,873	—	10,064	—
合 計	3,683,626	—	292,457	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	846,923	—
	モリブデン製品	1,278,124	—
	タングステン・モリブデン製品計	2,125,047	—
	合金及び電気・電子部品	615,190	—
	その他の製品	776,675	—
	電気・電子合計	3,516,914	—
超硬合金	超硬合金製品	243,789	—
合 計		3,760,703	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
794,093	23.2	749,120	19.9

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	%	%
アジア	98.4	93.8
その他	1.6	6.2
合 計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	427,219	12.5	668,682	17.8
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	474,296	13.8	495,480	13.2
京セラ株式会社	—	—	383,254	10.2

5 GENBOND ENTERPRISES LIMITEDは、グループ会社の組織変更により、平成23年1月1日からTEXAS ENTERPRISES LIMITEDへ事業を承継しています。

6 記載金額には消費税等は含まれておりません。

7 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。